

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 唐津 秀夫

TEL 03-5447-3577

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,618	5.7	384	36.9	390	36.9	213	34.2
22年3月期第2四半期	1,531	24.5	280	29.5	285	28.0	159	26.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10,589.43	10,502.02
22年3月期第2四半期	7,893.96	7,813.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,973	2,884	46.8	115,123.41
22年3月期	4,849	2,713	44.8	107,533.98

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,325百万円 22年3月期 2,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,390	7.4	690	14.3	710	14.6	380	11.0	18,810.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 20,202株 22年3月期 20,202株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 20,202株 22年3月期2Q 20,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第2四半期連結累計期間】 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や各種経済対策の効果により緩やかな回復傾向がみられたものの、欧米経済の不安定な情勢等による為替相場の急激な円高により、企業収益への影響が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、本年9月末において、企業の法的整理による倒産件数は13カ月連続で前年同月比減少となる一方、負債金額5,000万円未満の倒産が3カ月連続で半数を超えるなど（帝国データバンク調べ）、中小企業を中心とした小規模な倒産は依然として高水準で推移しております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移し、保証残高は前連結会計年度末より約100億円の増加となりました。景気動向が不透明な中、お客様の販売拡大に伴う債権保全ニーズに応えると共に、引き続きリスク移転手法の多様化を図り、適正な利益水準の維持に取り組みました。

事業法人向け保証サービスにつきましては、お客様が抱える取引拡大ニーズや与信管理コスト削減ニーズなどにきめ細かく対応する提案を行なうことで、大企業や中堅企業向けの販売拡大に注力いたしました。また、新規顧客を中心に与信管理に関するリスクコンサルティングを行ない、顧客の個別ニーズに対応する保証サービスの販売を図りました。

販売チャネルにおいては、新たに㈱日立保険サービス、㈱山形銀行と提携することで、販売網の更なる強化を図りました。

金融法人向け保証サービスにつきましては、引き続き様々な金融機関に対し営業活動を行ない、新たな案件の受注拡大を図りました。

これらに加え、売掛債権担保融資の担保債権へ当社の保証を付すことにより、同担保債権の信用力を高める案件を手掛けるなど、保証サービスの対象拡大を図る提案を行なってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,618,859千円（前年同期比5.7%増加）、営業利益384,354千円（前年同期比36.9%増加）、経常利益390,931千円（前年同期比36.9%増加）、四半期純利益213,927千円（前年同期比34.2%増加）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、4,973,599千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、4,178,602千円となりました。これは、前払費用が151,721千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、794,997千円となりました。これは、無形固定資産が20,277千円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,089,225千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、2,031,707千円となりました。これは、前受金が125,875千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、57,517千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が6,479千円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、2,884,373千円となりました。これは、利益剰余金が153,321千円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、円高や海外景気の下振れなど、先行き不透明な情勢が続くと思われます。直近における前年同月比での倒産件数は横ばい傾向に転じつつあり、中小企業金融円滑化法や信用保証協会の景気対応緊急保証の延長問題がクローズアップされるなど、中小企業を取り巻く収益環境・資金調達環境が厳しさを増す懸念が高まっています。

こうした見通しのもと、当社グループといたしましては、引き続きリスクに見合った保証料を設定し、新規顧客の拡大に取り組みます。新たな販路の開拓や既存取引先との取引拡大で生じるリスクヘッジのニーズに応える一方、顧客企業が抱えるリスクマネジメント面の課題に対し、リスクコンサルティングサービスを強化することで、個別のニーズに応じた当社保証サービスの提案を行なってまいります。更に、新たなリスク移転手法を活用することで、一層多様かつ幅広いリスクを引受け、適正な利益水準と将来の成長を両立するリスク移転を行ない、安定した収益の拡大を図ります。

平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年5月14日に発表いたしました売上高3,390百万円、営業利益690百万円、経常利益710百万円、当期純利益380百万円から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,668,832	3,690,413
売掛金	12,046	17,450
前払費用	434,499	282,777
繰延税金資産	49,311	49,311
未収入金	9,895	7,568
その他	4,018	3,535
流動資産合計	4,178,602	4,051,057
固定資産		
有形固定資産	52,441	40,303
無形固定資産	175,889	196,167
投資その他の資産		
投資有価証券	495,731	494,865
その他	70,934	67,365
投資その他の資産合計	566,665	562,230
固定資産合計	794,997	798,700
資産合計	4,973,599	4,849,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,279	70,834
未払法人税等	174,319	159,102
保証履行引当金	93,591	29,946
賞与引当金	45,198	40,322
前受金	1,582,090	1,707,965
その他	89,228	76,092
流動負債合計	2,031,707	2,084,265
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,966	46,486
その他	4,551	5,186
固定負債合計	57,517	51,672
負債合計	2,089,225	2,135,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,048,755
資本剰余金	458,755	458,755
利益剰余金	818,213	664,891
株主資本合計	2,325,723	2,172,401
新株予約権	40,253	29,453
少数株主持分	518,397	511,964
純資産合計	2,884,373	2,713,819
負債純資産合計	4,973,599	4,849,758

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,531,595	1,618,859
売上原価	772,042	691,256
売上総利益	759,553	927,603
販売費及び一般管理費	478,856	543,248
営業利益	280,696	384,354
営業外収益		
受取利息	5,100	6,690
営業外収益合計	5,100	6,690
営業外費用		
支払利息	135	113
営業外費用合計	135	113
経常利益	285,661	390,931
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,042
特別損失合計	—	1,042
税金等調整前四半期純利益	285,661	389,889
法人税等	127,390	169,529
少数株主損益調整前四半期純利益	—	220,360
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,186	6,432
四半期純利益	159,458	213,927



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。